

市長の退職金の

支給中止と廃止を

日本共産党津山市議団 久永 良一



質問↓津山市の厳しい財政事情、行財政改革に取り組む立場、市民生活と市民感情を考えると、ならば市長の退職金(一期四年間で二千五百万円)

を廃止すべきだ。財政規模の大きい大阪市や宮城県で廃止した。今議会には、市民から解職された中尾元市長に対して退職金を支給する予算が組まれているが、アルネ問題の責任、市政混乱の元を作った責任を考えると考え直すべきだ。

答弁↓条例に基づき支給する。将来については議会とも相談し、慎重に行って参りたい。

公正な入札を十九年度から実施を!

質問↓公共工事の談合を無くすためには、現在の狭い区域での指名競争入札方式(ブロック制)を止め、入札参加業者数を三十前後にし、入札前の入札予定者の公表を中止することだ。その具体的な方法が手紙入札だ。これを準備・周知期間を一年間として、十九年度から実施すべきだ。談合の信頼性のある場合は、くじ引きで入札参加者を変更すべきだ。

答弁↓他都市の事例も研究し、今後検討する。

「温泉施設の利用率を

百円にしてはどうか」

津山再生クラブ 齋藤 弘道

質問↓津山市では老人福祉施設、介護予防施設の取り組みが重要となってくるが、加茂には「めぐみ荘」、阿波には「もえぎの里」があり、地域のお年寄りがたいへん喜んで利用されている。七十歳以上のお年寄りの利用について、阿波の「もえぎの里」も含め、市が温かい政策を展開すれば、お年寄りの介護予防、市民の健康増進に寄与すると思うが、どう考えるか。

答弁↓津山市の高齢化率は全国より約四ポイント高く、七十五歳以上の後期高齢者人口が急増傾向にある。介護給付費は本年度実績見込みが約六十三億円と五年間で一・五倍になっている。介護予防事業の取り組みが介護保険財政にも大きく影響するものと考えており、適切な事業推進を図りたい。めぐみ荘の利用料金は、四月一日よりお年寄りも三百円となる。

温泉効果を期待した介護予防と利用料金の関係については今後、研究していきたい。



新規事業・継続事業の

財源確保は大丈夫か

政津クラブ 高橋 誠



質問↓乳幼児医療費の公費負担が、満六歳未満から小学校就学前となったが対象者はどの程度増加したか。また財政的負担が増加するが将来的にどう見ているのか。道路新設改良費と街路事業費の内訳と新天神橋完成後の整備計画はどうなっているのか。史跡美作国分寺跡公有化事業の計画内容と進捗状況はどのようになっているか。

答弁↓新たな引き上げ対象者は約九百三十人、将来的には厳しい財源確保が求められる。施策全体の見直しは避けられない。道路新設改良費に川崎八出線事業費が含まれており、十八年度の内訳は用地補償費と工事委託負担金等である。総社川崎線の進捗状況は現在九十五%の用地買収、事業費率で八十%、十八年度予算は四億五千万円、内訳は用地補償費と工事費等である。旧天神橋は老朽化が著しく撤去を考えている。公有化事業は平成十七年度から着手、全体で十五ヵ年計画、十七、十八年度は用地買収の継続事業となっており、国、県の補助率は国12/15、県1/15、市2/15である。

◎ 議員は病氣見舞金も禁止されています。